

てもらっている。昨年は6回開催した。

市では、このような教室を子どもたちだけでなく、子どもたちを通して保護者がコミュニティバスを知って、バス利用につながる貴重な機会だと考えている。

また、例えば動く美術館としてコミュニティバスを考えてはどうかという提案についても、各方面と協議して検討していきたい。



コミュニティバスの乗り方教室

## 新市長に託す 予算編成は

◎高木新仁議員 平成25年度予算編成の基本的な考え方と重点

事業について、新市長に何を託して編成したのか。

▲市長 私は旧丸亀市時代を含め10年間にわたって市政のかじ取り役をさせていただいた。その間、行財政改革を最重要課題に挙げ、予算編成においても徹底した改革の断行を指示してきた。また同様に、新年度の予算編成においても、市民目線の住民サービス、現場主義の徹底、不断の行財政改革などを前提として予算編成に当たった。

なぜなら、これらの取り組みは、市政のかじ取り役が誰にかわろうとも、いついかなる時代でも必ず求められる基本姿勢であると確信しているからである。

本市の将来ビジョンを掲げた総合計画後期基本計画や瀬戸内中讃定住自立圏構想、産業振興計画などの実行には、一貫性と継続性が重要である。今回重点課題として取り組む事業についても、本市の将来を担う子どもたちの安全・安心の確保のための整備を進めるほか、総合運動公園野球場の整備や教育現場の校務支援を図る教育クラウドの導入など、継続事業を中心に予算計上をした。

一部、新規事業などは予算化を避けたが、これまで取り組んできた計画については、多くの市民のコンセンサスやさまざまな経緯を踏まえたものとして、継続的かつ着実な実行を新市長に望む。

## 競艇場施設

### 改善後の入場者数は

◎三宅議員 競艇場施設改善の大きな目的であった本場来場者数引き上げの成果はどうか。また、明るく健全な娯楽としての競艇場というコンセプトの中で、女性客への取り組みについて伺いたい。

▲競艇事業部長 入場者の延べ人数で比較すると、施設改善前の同期半年間で約26万6900人の入場が、新施設では約31万1300人となっております。半年間で約4万4400人の増加となっております。したがって、売り上げ面でも、新施設での場内総売り上げは、1月末までの半年間で、対前年比13億7000万円の増となっている。営業日数の拡大を図りつつ、1日入場者数は対前年同レベルを確保し、

結果、期間の総入場者は増加している。

女性客への取り組みについては、より多くの女性客が来場できるようにになると、清潔で安心できる空間としての評価が高まり、顧客層の幅も広がることから、特に新施設では重点的に取り組んでいる。また、キッズルームには授乳やオムツ替えのコーナを設けており、土曜、日曜になると、その利用は増え、にぎわっている。そのほか、レディースシートとして女性専用の空間を設け、女性だけでも安心して楽しめる場所を提供している。今後とも、イベントやサービスを工夫し、女性や若い人たちが集えるような場にしていきたいと考えている。



女性専用の観覧席

## 市の魅力 広報活動の強化を

◎横川議員 本市には、お城まつりや婆娑羅まつり、ハーフマラソンなどの催し物や、桃、骨付鳥など、多くの魅力がある。その魅力を広く市内外にPRするため、広報活動を強化すべきと考えるが、効率よい宣伝について、市はどう考えるのか。

▲産業文化部長 本市においては、観光開発事業などの実施により、昨年は観光客数のバロメーターとなる丸亀城天守の入場者数が過去最高の7万人を超えるなど、観光客が大幅に増加した。観光客が増加傾向にある今、市全体の魅力をさらに広くPRし、広報活動を強化することとは、本市観光産業だけでなく、地域産業全体の活性化にもつながるものと認識している。県外の参加者も増えているお城まつりやハーフマラソンなどの既存のイベントや瀬戸内国際芸術祭2013を絶好の宣伝機会と捉え、県や他市町、経済団体等と連携し、市全体を全国的に効率よくPRしていく。併せて、地

場産業の丸亀うちわや丸亀名物骨付鳥、特産の桃など本市独自の産業、食を前面に打ち出し、PRする活動が重要であり、各種イベントで物産コーナーを開設するなど、今後とも継続的に実施していく必要がある。また、市ホームページに加え、ソーシャルネットワークサービスや集客力の高い場所での動画配信など、新しい媒体を利用する方法も検討していくことが重要であると考えている。



ゆるキャラが市をPR

## 商店街の環境整備 どう取り組むのか

◎小橋議員 今般策定の丸亀市産業振興計画に基づき、新年度

事業の取り組み項目として、商店街の環境整備が掲げられている。商店街の老朽化したアーケード撤去、定住促進、商業・観光振興につながる環境整備が具体的施策として挙げられているが、どのように取り組むのか。また、環境整備に当たり、こんぴら湊一丸亀街道ゾーン整備事業との関連について伺いたい。

▲産業文化部長 中央商店街の空き店舗数は年々増加しており、市産業振興計画でも、商業と観光分野の重点テーマとして、中央商店街の活性化の問題が取り上げられている。本市においても、新しい中央商店街の発展の可能性を模索することが急務となっている。特に、中央商店街の中でも富屋町商店街は空き店舗率が59%と最も高く、昭和44年に建設されたアーケードは、安心安全面からも問題となっていた。そこで、商店街が市と県の補助金を活用してアーケードを撤去し、市は、こんぴら湊一丸亀街道ゾーン整備事業の一環として道路整備を行う。道路整備については、道端に石灯籠や案内板等を設置するなど、歩いて楽しいこんぴら街道をイメー

ジした歴史街道ゾーンとして、観光客のみならず、広く市民の方々にも気軽に立ち寄ってもらうことにより、中心市街地を中心とした観光と商業振興、さらには街なか定住にもつながることを期待する。



アーケード撤去の富屋町商店街

## 市内の幹線道路 街路灯の設置を

◎大前議員 市内の幹線道路で、街路灯が少なく暗い場所がかなりあるが、暗い場所をなくするための短期的、また中・長期的な対策をどのように考えているのか。また、街路灯を設置する場合、設置基準など、何か決まり

はあるのか。

**A 都市整備部長** 幹線道路における街路灯の設置については、特に設置基準は設けていない。基本的には、地元自治会などから街路灯や防犯灯設置の申請により、現地を確認し、必要に応じた措置を行っている。現状としては、幹線道路の沿線は市街化の進んだ区間と田園区間が混在していることから、特に田園区間では稲作等への育成障害につながるおそれもあり、沿線の全てを対象とした街路灯設置は行っていない。

このことから、幹線道路全般にわたる短期、中期、長期の計画はないが、沿線での開発という周辺地での新たな行為や接続道路の新設、変更など、幹線道路を取り巻く環境の変化に応じた街路灯施設の見直しが必要となるので、特に交差点付近のほか、暗いことが事故の原因となり得る箇所を対象に、重点的な整備を進めていきたいと考えている。

また、今後は、関係機関との連携と協力をより一層強化することを含め、交通事故の減少と防止に向けた取り組みを進めていきたい。

## 電力料金値上げ

### 市の負担増はいくらか

**回 藤田議員** 四国電力は2月20日、家庭向け10・94%、企業向け17・5%の料金値上げを申請した。申請どおり値上げになった場合、市が負担する電気料金はどの程度上がるのか。また、電力の小売り自由化が進み、契約電力50キロワット以上なら、地域電力会社以外の新電力から電力を調達することができるようになっている。四国内でも事業展開をしている新電力があるようだ。市も積極的に情報を収集し、可能ならば、電力調達の入札を行うことで経費削減を図るべきではないかと考えるが、市の見解は。

**A 企画財政部長** 電気料金値上げの影響額は、一般会計、特別会計、企業会計等を合わせて、6400万円ほどになる。

また、本市が電力調達入札方式を検討する場合、購入先として、四国電力のほか、特定規模電気事業者の参加が可能となる。本市においても、昨年この業者に対し、庁舎等の電気料金

の試算を依頼したが、通常電気の使用時間帯が昼間に集中するため、現在の契約電力を下回ることができず、現行の四国電力の単価より安く設定することは難しいとの回答だった。電力調達入札方式の導入については、電力小売りの自由化がさらに進み、この事業に参入する事業者が活発になれば、状況も変化していくと思われるので、この制度について研究を継続して行っていきたい。

## 県内1水道により

### 料金はどうなる

**回 小野議員** 水道水の供給は、市民生活に欠かせないものである。濁水時の水の供給体制や水質、料金などは市民生活に直結しており、市民の関心が高い。

先般、県内各市町長と県で組織する県水道広域化協議会は、水道事業の広域化、いわゆる県内1水道に取り組み基本方針を盛り込んだ中間取りまとめを了承したが、県内1水道の内容と目的を聞きたい。また、広域化した場合、本市の水道料金は今より安くなるのか、それとも高くなるのか。

なるのか。

**A 市長** 本市を含む県内各水道事業者には、給水収益の減少や濁水等への対応、施設の耐震化や設備の更新、職員の技術継承など将来に向けて多くの共通した課題がある。それらの課題に各水道事業者が単独で取り組むには限界があることから、解決の有力な手段として検討されているのが、県内の水道事業者が連携協力する水道の広域化、いわゆる県内1水道である。これにより、運営基盤を強くすることで共通課題を解決し、将来にわたり安価で安全な水道水を安定的に供給することが目的である。30年後の本市の供給単価を試算すると、広域化した場合は1㎡当たり266円となり、平成22年度の単価152円と比較し114円高くなる。しかし、広域化に参加せず単独で事業を継続した場合、条件を同一にすればそれ以上の単価になると考えている。



水を大切に

## ユニバーサルデザイン 市はもっと進めよ

◎ 福部議員 少子高齢化や国際化の進展に伴い、これからの市政は、あらゆる分野で思いやりを大切にしたユニバーサルデザイン

の考え方に基づいた取り組みが重要である。本市でもすでに、ユニバーサルデザインの考え方に基づき、暮らしの便利帳の作成や公共施設の運営などに取り組んでいるが、職員への意識づけや市民・事業者への啓発などに本市として統一的に取り組むことが必要である。先進市では、ユニバーサルデザインの指針を作成し、それに基づきまちづくりを推進しているが、本市でもそうする考えはないのか。



市役所内案内表示

か。また、まず市民が身近に接する各種証明書をとるための申請書などから、文字拡大やわかりやすいレイアウトの工夫など、ユニバーサルデザイン化を進めてはどうか。

▲ 市長 統一的な指針を定めることは、一定の効果が期待されることを考えており、先進市の状況も参考にしながら検討していきたい。また、各種申請書類は、市民と密接に関わっており、ユニバーサルデザイン化の考えは、市民に優しい市役所づくりにおいて重要である。行政手続きを行ううえで必要な情報量と紙面の見やすさなどとのバランス面で難しい点もあるが、市民目線に立ち工夫し、できることから取り組んでいきたい。

※ユニバーサルデザイン  
年齢、性別、身体的状況、国籍などにかかわらず、できるだけ多くの人にわかりやすく、利用しやすいデザインにすること

## 子育て支援充実と ひとり親家庭へ支援を

◎ 中谷議員 ①国は就学前教育の無償化を検討しており、自治

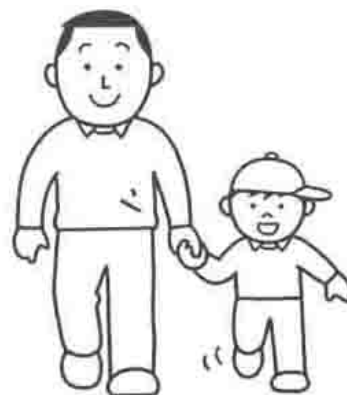
体では学校給食の無償化や補助など子育てへの経済的支援を実施しているところもある。本市でも子育て支援に重点が置かれているが、この間子育て支援全体の予算は大きく変わっていない。まずは、中学卒業までの医療費無料化といった抜本的な子育て支援策を出していく時期だと考えるが、見解を聞きたい。

②ひとり親家庭に支給していた遺児年金が今年度から廃止された。代替となるべき支援策を求めてきたが、支援の必要性や今後の方向性についてどのように考えているのか。

▲ 企画財政部長 ①本市の乳幼児医療費の助成については、平成21年8月に対象年齢を6歳未満から7歳未満に引き上げ、さらに24年度からは入院に対する医療費助成を中学校卒業までに拡充している。通院に対する医療費助成を中学校卒業まで拡充することになると、試算では毎年2億円近い経費が必要になると見込まれる。そのため、市全体の事務事業の見直しとあわせて検討する必要があることから、今後財源の確保も図りながら順次条件を整えて段階的に実施し

ていきたい。

▲ 副市長 ②限られた財源を有効活用し、ひとり親家庭に特化した支援事業の実施を検討するとともに、ひとり親家庭が子育て支援事業を今より利用しやすくなるように制度を充実していきたい。



## 学校図書館の現状 どう考えているか

◎ 三木議員 学校図書館が充実し、子どもたちが喜んで利用するためには、学校図書館指導員や市民ボランティアの存在が大切となってくる。本市の学校図書館の現状をどのように考えているのか。

▲ 教育長 学校図書館は児童・生徒の知的活動の推進や感性・情操の育成を図るうえで大変重要な役割を担っていると考えて